

平成29年度

志布志市水道事業会計決算審査意見書

志布志市監査委員

志 監 第 27 号
平成30年 9 月20日

志布志市長 下 平 晴 行 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治
志布志市監査委員 玉 垣 大二郎

平成29年度志布志市水道事業会計決算の審査意見について（提出）

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により平成30年7月2日付け志総第149号で審査に付された平成29年度志布志市水道事業会計決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	事業の概況	2
(1)	業務実績	2
(2)	建設工事等	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支決算状況	4
(2)	資本的収支決算状況	5
(3)	議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況	6
(4)	棚卸資産購入限度額	6
3	経営成績	7
(1)	供給単価と給水原価	7
(2)	経営分析	8
ア	生産性分析	8
イ	収益性分析	9
ウ	安全性分析	10
4	財政状況	11
(1)	資産	11
(2)	負債	11
(3)	資本	12
(4)	未収金	12
(5)	不納欠損処分	12
(6)	企業債	13
(7)	一時借入金	13
(8)	キャッシュ・フローの状況	14
	むすび	15
	別表	16

平成29年度志布志市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度志布志市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月16日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類等を照査するとともに、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査の結果も参考にし、慎重に審査した。

また、水道事業の貯蔵品については、年度末の棚卸しに立会い確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度末における水道事業の給水状況は、給水件数が16,741件、給水人口が31,785人、普及率が99.51%で、前年度と比較すると、給水件数が47件（0.3%）減少、給水人口が403人（1.3%）減少し、普及率は同率であった。

また、当年度における年間配水量は5,425,203^m³であり、年間有収水量（料金水量＋その他）は4,513,850^m³、有収率は83.20%となっている。前年度と比較すると、年間配水量が10,776^m³（0.2%）、年間有収水量が11,757^m³（0.3%）それぞれ増加し、有収率は0.05ポイント増加している。

なお、参考とした平成28年度「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）において、給水人口3万人以上5万人未満水道事業集計表（法適用）の有収率平均は85.40%となっている。

用途別使用水量は、一般用が3,104,358^m³で全体の68.9%を占めている。個別の主な増減は、営業用が35,016^m³（5.3%）、工業用が16,309^m³（6.8%）増加し、一般用が20,856^m³（0.7%）、官公署用が491^m³（0.4%）減少している。

年間配水量及び有収率の推移は、次ページのとおりである。

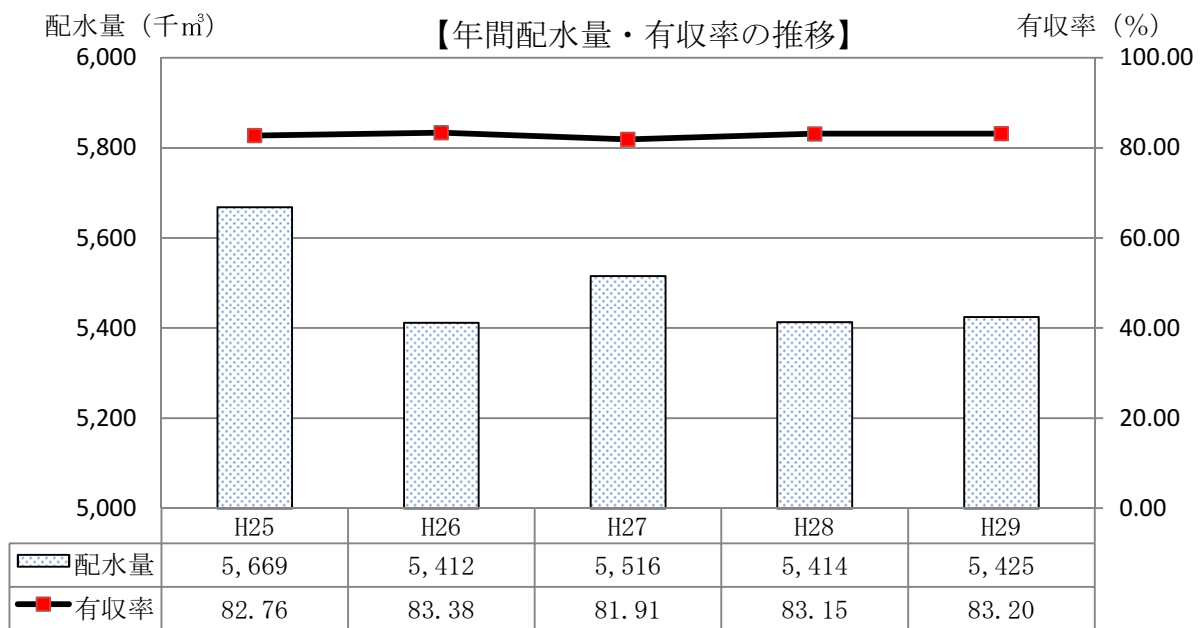
【業 務 量】

区分		単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較		
						増減	増減率	
給水区域内人口		人	31,940	32,346	32,575	△ 406	△ 1.3	
計画給水人口		人	32,000	37,570	37,570	△ 5,570	△ 14.8	
給水人口		人	31,785	32,188	32,414	△ 403	△ 1.3	
普及率		%	99.51	99.51	99.51	0.00	0.0	
給水件数		件	16,741	16,788	16,830	△ 47	△ 0.3	
配水量	年間	m ³	5,425,203	5,414,427	5,515,710	10,776	0.2	
	一月平均	m ³	452,100	451,202	459,643	898	0.2	
	一日最大	m ³	17,273	18,523	17,599	△ 1,250	△ 6.7	
	一日平均	m ³	14,864	14,834	15,070	30	0.2	
有効水量	有収水量	料金水量	m ³	4,508,816	4,498,495	4,500,294	10,321	0.2
		その他	m ³	5,034	3,598	17,797	1,436	39.9
	無収水量	事業用水量	m ³	20,596	46,455	22,172	△ 25,859	△ 55.7
		その他	m ³	90,176	89,970	90,006	206	0.2
無効水量	調定減額水量	m ³	17,475	7,844	31,046	9,631	122.8	
	漏水量	m ³	783,106	768,065	854,395	15,041	2.0	
有収率		%	83.20	83.15	81.91	0.05	0.1	

【用途別使用水量比較表】

(単位：m³、%)

区分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
						増減	増減率
一般用	3,104,358	3,125,214	3,133,923	3,145,260	3,287,314	△ 20,856	△ 0.7
営業用	692,075	657,059	629,578	613,167	634,708	35,016	5.3
官公署用	132,054	132,545	134,199	123,616	137,911	△ 491	△ 0.4
工業用	255,100	238,791	243,582	239,979	246,072	16,309	6.8
プール用	28,990	25,681	21,930	28,480	37,161	3,309	12.9
臨時用	88	172	188	273	52	△ 84	△ 48.8
船舶用	76,381	74,359	72,195	68,578	62,645	2,022	2.7
農業用	210,972	206,845	220,616	221,022	238,709	4,127	2.0
その他	8,798	37,829	44,083	43,226	44,302	△ 29,031	△ 76.7
計	4,508,816	4,498,495	4,500,294	4,483,601	4,688,874	10,321	0.2



(2) 建設工事等

当年度の建設工事等の事業費は122,387,660円（税込み）で、建設工事が6件33,275,700円、改良工事が20件89,111,960円となっている。

建設工事の主なものは、西部水源地改修工事14,740,000円、森山水源地バイパス管改修工事8,271,700円である。

改良工事の主なものは、県道3号線（日南志布志線）配水管布設替工事（2件）13,220,000円、稲荷下3号線連絡管布設替工事10,305,000円、上町線配水管布設替工事10,205,000円である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
営 業 収 益	572,907,000	563,913,510	△ 8,993,490	98.4	41,099,712
営 業 外 収 益	86,580,000	92,914,139	6,334,139	107.3	27,175
附 帯 事 業 収 益	3,888,000	3,888,000	0	100.0	288,000
特 別 利 益	31,000	236,900	205,900	764.2	0
合 計	663,406,000	660,952,549	△ 2,453,451	99.6	41,414,887

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮受消費税及び地方消費税の額

収益的収入は、予算額663,406,000円に対し、決算額は660,952,549円で、収入率は99.6%となり、予算額に対する決算額は、2,453,451円の減となっている。

イ 収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
営 業 費 用	534,561,000	507,102,289	0	27,458,711	94.9	13,115,973
営 業 外 費 用	46,057,000	45,597,162	0	459,838	99.0	0 19,664,700
附 帯 事 業 費 用	392,000	148,500	0	243,500	37.9	11,000
特 別 損 失	53,000	4,130	0	48,870	7.8	306
予 備 費	1,703,000	0	0	1,703,000	0.0	
合 計	582,766,000	552,852,081	0	29,913,919	94.9	13,127,279 19,664,700

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、上段は仮払消費税及び地方消費税の額、下段は消費税及び地方消費税納付額

収益的支出は、予算額582,766,000円に対し、決算額は552,852,081円で、執行率は94.9%となり、29,913,919円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用27,458,711円である。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0	
出 資 金	13,395,000	13,395,000	0	100.0	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
工 事 負 担 金	1,000,000	8,276,082	7,276,082	827.6	
分 担 金	0	0	0	-	
合 計	14,407,000	21,671,082	7,264,082	150.4	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資本的収入は、予算額14,407,000円対し、決算額は21,671,082円で、収入率は150.4%となり、予算額に対する決算額は、7,264,082円の増となっている。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備 考
建 設 改 良 費	323,014,000	169,287,448	0	153,726,552	52.4	10,731,264
企 業 債 償 還 金	74,250,000	74,249,684	0	316	100.0	
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合 計	399,264,000	243,537,132	0	155,726,868	61.0	10,731,264

(注) 1 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

2 備考欄については、仮払消費税及び地方消費税の額

資本的支出は、予算額399,264,000円に対し、決算額は243,537,132円で、執行率は61.0%となり、155,726,868円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費153,726,552円である。

なお、資本的収入21,671,082円が、資本的支出243,537,132円に対して不足する額221,866,050円は、当年度分損益勘定留保資金204,947,552円、過年度分損益勘定留保資金5,609,437円、減債積立金350,821円、建設改良積立金748,932円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,209,308円で補填している。(P16別表1参照)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも議決額の範囲内において執行されている。

執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	123,073,000	99,481,710	23,591,290	80.8
交 際 費	30,000	4,382	25,618	14.6

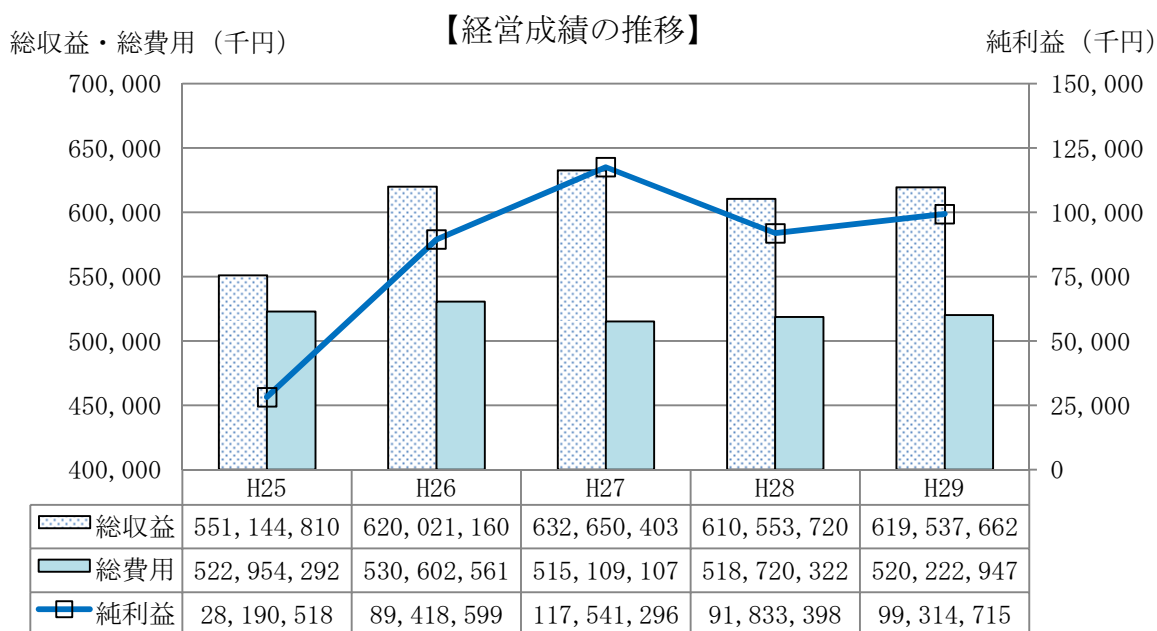
(4) 棚卸資産購入限度額

予算に定められた棚卸資産の購入限度額は17,068,000円で、購入額は5,480,870円となっており限度内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、総収益619,537,662円(税抜き)に対し、総費用520,222,947円(税抜き)で、99,314,715円の純利益となっている。前年度と比較すると、総収益は8,983,942円(1.5%)、総費用は1,502,625円(0.3%)それぞれ増加している。

経営成績を示す損益計算書は、別表2-1(P17)及び別表2-2(P18)のとおりである。



(1) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価は112円63銭、給水原価は106円93銭となっている。

ア 供給単価

(単位：円、m³)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較
給水収益	508,389,558	112円63銭	506,800,395	112円57銭	6銭
有収水量	4,513,850		4,502,093		

イ 給水原価

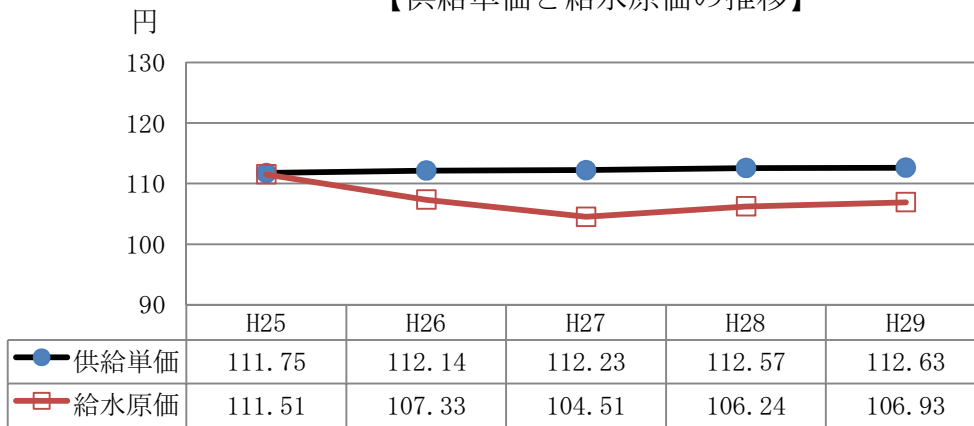
(単位：円、m³)

区分	平成29年度		平成28年度		前年度比較
費用合計	482,668,254	106円93銭	478,321,626	106円24銭	69銭
有収水量	4,513,850		4,502,093		

(注) 費用合計＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入

前年度と比較すると、供給単価は6銭の増、給水原価は69銭の増となっており、給水原価は供給単価を下回っている。

【供給単価と給水原価の推移】



また、供給単価及び給水原価を、大隅地域及び同規模給水人口の他市とで比較すると、次のとおりである。

なお、次表に表記した比較指数は、平成28年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

(単位：円)

区 分	志布志市	曾於市	鹿屋市	垂水市	南さつま市	南九州市	比較指数
供給単価	112.63	139.6	148.2	158.4	151.1	126.6	171.30
給水原価	106.93	142.9	122.5	129.7	128.2	130.8	170.19
差	5.70	△ 3.3	25.7	28.7	22.9	△ 4.2	1.11

(注) 数値は、水道課資料から抜粋したものである。

(2) 経営分析

水道事業の経営状況に関して、現状を正しく認識するため「生産性」、「収益性」及び「安全性」の視点から分析を行った。

各分析の比較指数は、平成28年度「地方公営企業年鑑」水道事業集計表（法適用）給水人口3万人以上5万人未満の事業計を用いた。

ア 生産性分析

分析項目	算式	平成29年度	平成28年度	比較指数
職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数}}$	37,344	36,953	69,867
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$	2,270	2,299	3,593
職員1人当たり給水量 (m^3)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$	322,418	321,578	394,733
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.52	62.49	59.00
職員給与費対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	12.66	13.48	10.34

(注) 1 職員数＝建設改良事業に従事する職員以外の職員（損益勘定所属職員数）

2 職員給与費＝損益勘定所属職員に係る給与

職員1人当たりの営業収益、給水人口及び給水量は、1人の職員が主たる営業活動における収益等をどれだけ上げたかを示す指標で、数値が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、営業収益が391千円増加、給水人口が29人減少、給水量が840m³増加し、いずれも比較指数を下回っている。

施設利用率は、1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合を示す指標で、施設の平均的な利用状況を表し、比率が高いほど施設の利用効率が良好とされている。前年度と比較すると、1.03ポイント増加し、比較指数を4.52ポイント上回っている。

職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、数値が小さいほど事業の合理化が進んでおり良好とされている。前年度と比較すると、0.82ポイント改善したが、比較指数を上回っている。

施設利用率は、比較指数を上回っており効率的な施設利用を行っているが、他の比率は、職員1人当たり給水人口を除いて前年度より改善されているものの、比較指数より良好な数値ではない。

イ 収益性分析

(単位：%、回)

分析項目	算式	平成29年度	平成28年度	比較指数
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.09	117.70	110.75
経常収支比率	$\frac{\text{営業+営業外収益}}{\text{営業+営業外費用}} \times 100$	119.05	117.65	110.95
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.46	0.42	-0.08
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.51	5.00	-0.93
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.10	0.10	0.09
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	105.33	105.96	100.65

(注) 1 営業利益=営業収益-営業費用
2 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資)

総収支比率は、総費用に対する総収益の割合から収益性を示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、1.39ポイント増加し、比較指数を8.34ポイント上回っている。

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を示す指標で、比率が100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示している。前年度と比較すると、1.40ポイント増加し、比較指数を8.10ポイント上回っている。

経営資本営業利益率は、事業に投下した経営資本が一会計期間にどれだけの営業利益を発生させたかを示す指標で、比率が高いほど良好とされている。前年度と比較すると、0.04ポイント増加し、比較指数を0.54ポイント上回っている。

営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけの営業利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど利益率が高くなり、経営上において収益性があることを表している。前年度と比較すると、0.51ポイント増加し、比較指数を6.44ポイント上回っている。

固定資産回転率は、期首及び期末の平均固定資産に対する営業収益の割合から、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標で、回転数が多いほど固定資産を効率的に運用していることを表している。前年度と比較すると、同率で、比較指数を0.01ポイント上回っている。

料金回収率（給水原価に対する供給単価の充足率）は、有収水量1 m³当たりの給水原価に対する供給単価の割合で、比率が100%未満の場合は、原価割れが生じていることを示している。前年度と比較すると、0.63ポイント減少し、比較指数を4.68ポイント上回っている。

全比率とも、比較指数より良好な数値である。

ウ 安全性分析

(単位：%)

分析項目	算式	平成29年度	平成28年度	比較指数
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	913.45	850.50	377.63
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	108.07	111.75	124.67
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	76.72	75.46	69.37
企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$	253.95	269.40	364.71

流動比率は、短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す指標で、事業年度内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債とを比べ、企業の支払能力を示すもので、比率が大きいほど返済能力があり、理想的な経営としては比率が200%以上とされている。前年度と比較すると、62.95ポイント増加し、比較指数を535.82ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されたかを示す指標で、比率が100%未満であれば、固定資産へ投下された資金は全て自己資金で賄われているというを示している。前年度と比較すると、3.68ポイント改善し、比較指数より16.60ポイント下回っており、健全な比率である100~120の間となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、数値が高いほど経営の安定性が高いとされている。前年度と比較すると、1.26ポイント増加し、比較指数より7.35ポイント上回っている。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の給水収益に対する割合を示したもので、数値が低いほど企業債残高が経営に与える影響が少ないとされている。前年度と比較すると、15.45ポイント改善し、比較指数より110.76ポイント下回っている。

全比率とも、前年度より改善し、比較指数より良好な数値である。

4 財政状況

財政状況を示す貸借対照表は、別表3-1（P19）及び別表3-2（P20）のとおりである。

(1) 資産

資産総額は6,251,447,313円であり、前年度と比較すると、5,904,389円(0.1%)増加している。

資産総額のうち固定資産は5,183,316,814円（構成比82.9%）で、前年度と比較すると、83,804,737円(1.6%)減少している。これは、主に機械及び装置が52,568,340円（9.5%）減少したことによるものである。

流動資産は1,068,130,499円（構成比17.1%）で、前年度と比較すると、89,709,126円（9.2%）増加している。これは、主に現金・預金が103,870,007円（10.9%）増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は2,265,520,280円であり、前年度と比較すると、106,805,326円(4.5%)減少している。

負債総額のうち固定負債は1,338,305,801円（構成比59.1%）で、前年度と比較すると、79,039,374円（5.6%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は116,933,852円（構成比5.1%）で、前年度と比較すると、1,893,291円（1.6%）増加している。これは、主に未払金の減少があったものの、企業債が4,789,690円（6.5%）増加したことによるものである。

繰延収益は810,280,627円（構成比35.8%）で、前年度と比較すると、29,659,243円（3.5%）減少している。これは、固定資産の取得及び改良に係る補助金等の減価償却見合いの収益化が進んだことによるものである。

(3) 資本

資本総額は3,985,927,033円であり、前年度と比較すると、112,709,715円(2.9%)増加している。

資本総額のうち資本金は3,088,160,730円（構成比77.5%）で、前年度と比較すると13,395,000円（0.4%）増加している。これは、一般会計出資金が増加したことによるものである。

剰余金は897,766,303円（構成比22.5%）で、前年度と比較すると99,314,715円（12.4%）増加している。これは、主に建設改良積立金が増加したことによるものである。

(4) 未収金

当年度末における未収金は9,764,940円であり、前年度と比較すると13,902,781円（58.7%）減少している。

未収金の主なものは、水道料金3,418件8,326,940円である。水道料金未収額は、前年度と比較すると、812,110円増加している。

(5) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は142,640円であった。

不納欠損処分については、適正な事務処理であることを認めたが、公平性の観点からも、未収金の解消に努められるとともに、このことが納入意識の低下につながることをのまないよう十分に留意されたい。

これまでの不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道料金	11	142,640	3	25,830	18	74,393	0	0	4	11,950
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	142,640	3	25,830	18	74,393	0	0	4	11,950

(6) 企業債

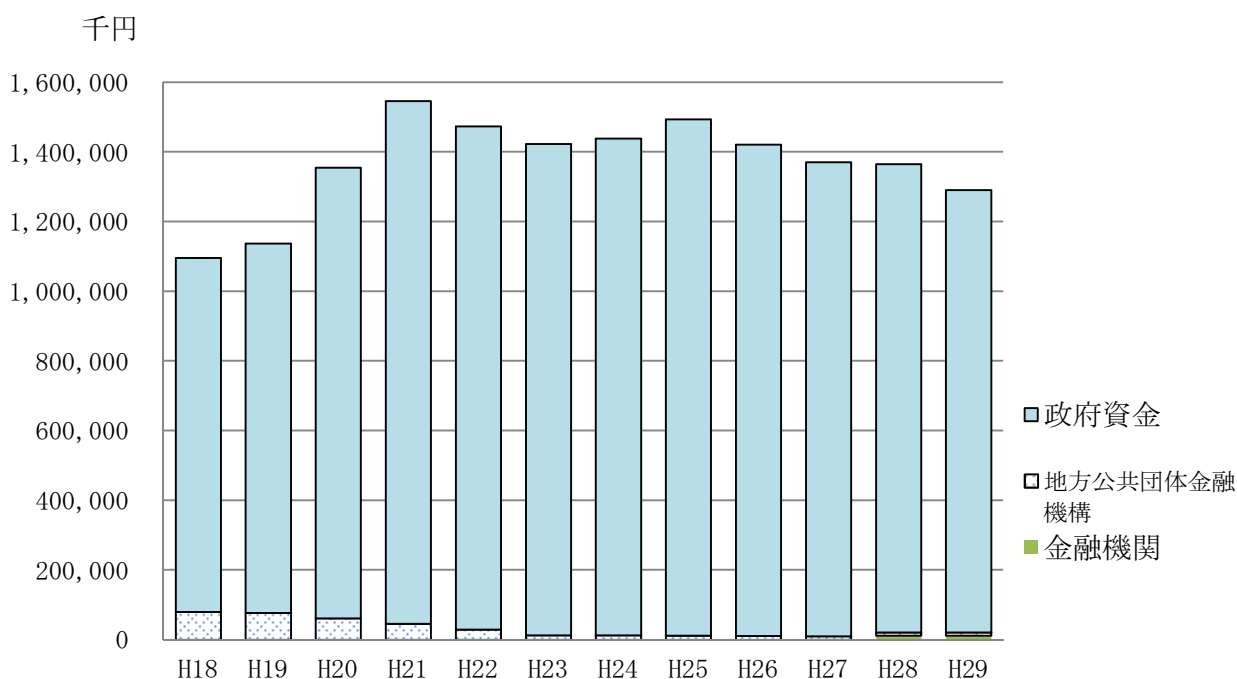
企業債の前年度末残高1,365,324,355円に対し、当年度は借入はなく、償還額74,249,684円で、当年度末残高1,291,074,671円となっている。

企業債現在高の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

借入先	平成27年度末残高	平成28年度末残高	平成29年度借入額	平成29年度償還額	平成29年度末残高
政府資金	1,360,519,021	1,343,677,400	0	73,814,385	1,269,863,015
地方公共団体金融機構	10,473,255	10,046,955	0	435,299	9,611,656
金融機関	0	11,600,000	0	0	11,600,000
合計	1,370,992,276	1,365,324,355	0	74,249,684	1,291,074,671

【企業債現在高推移】



(7) 一時借入金

当年度においては、一時借入れを行っていない。

(8) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収入、仕入支出等投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は、別表4（P21）のとおりである。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは276,943,749円、投資活動によるキャッシュ・フローは△112,219,058円、財務活動によるキャッシュ・フローは△60,854,684円となっている。

以上の3区分から、当年度の資金は103,870,007円増加し、資金期末残高は1,054,857,729円となっている。

むすび

以上が平成29年度志布志市水道事業会計決算審査の概要である。

経営収支は、総収益が619,537,662円に対し、総費用は520,222,947円で、差引き99,314,715円の純利益であった。前年度と比較すると、総収益は1.5%の増、総費用は0.3%の増となり、当年度の純利益は、前年度と比較すると、8.1%の増となっている。

業務量においては、前年度と比較すると、年間配水量が10,776m³、年間有収水量が11,757m³それぞれ増加したが、漏水量も15,041m³増加した。結果として有収率は83.20%で、前年度と比較すると、0.05ポイント増加したが、比較指数85.40%よりも2.2ポイント下回っている。引き続き老朽化した管路の更新等漏水防止に向けた計画的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営分析については、生産性、収益性及び安全性の3つの視点でそれぞれ指標に基づき分析した。結果については、次のとおりである。

第1に生産性による経営状況については、職員1人当たり給水人口を除いて前年度より改善が図られているが、施設利用率以外は比較指数と比べると低い水準にある。

第2に収益性による経営状況については、総収支比率及び経常収支比率は、いずれも100%を超え、黒字経営となっている。また、有収水量1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較すると、0.63ポイント減の105.33%となったが100%を上回っている。供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では1m³当たり5円70銭の収益が生じており、給水に係る費用が料金による給水収益で適正に賄われており、良好な経営を行っていると言える。

第3に安全性による経営状況についても、全比率とも前年度より増加（改善）し、比較指数よりも高い水準にある。

以上より、おおむね経営は良好であると認められる。

おわりに、平成29年度に策定された「志布志市水道ビジョン2018～新水道ビジョンと経営戦略～」においては、「安全でおいしい水を“志”をもって次世代へ」の基本理念の下、「安全」「強靱」「健全」な水道を基本目標としたさまざまな施策が展開されている。給水人口の減少等による給水収益の減少や、水道施設や管路の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予測される中、基本目標の実現に向けてこれらの施策を推進することにより、安心安全な水道水の安定供給に寄与することを要望するものである。

別表 1

補 填 財 源 明 細 書

(単位：円)

項 目	前年度繰越額	処分振替	計	当年度 発生額	当年度 補填額	翌年度繰越額
留損 保益 資勘 金定	当年度分	0	0	204,947,552	204,947,552	0
	過年度分	5,609,437	5,609,437	0	5,609,437	0
	固定負債	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金	111,618,099	4,592,398	116,210,497	0	350,821	115,859,676
利 益 積 立 金	40,000,000	0	40,000,000	0	0	40,000,000
建設改良積立金	555,000,091	87,241,000	642,241,091	0	748,932	641,492,159
繰越利益剰余金	91,833,398	△ 91,833,398	0	0	0	0
当 年 度 利 益 剰 余 金	0	0	0	99,314,715	0	99,314,715
当年度分消費税及 び地方消費税資本 的 収 支 調 整 額	0	0	0	10,209,308	10,209,308	0
計	804,061,025	0	804,061,025	314,471,575	221,866,050	896,666,550

(単位：円)

資本の収入	資本の支出	要補填額
21,671,082	243,537,132	221,866,050

当年度分損益勘定留保資金内訳 (単位：円)

項目	金額
減 価 償 却 費	232,194,647
固 定 資 産 除 却 費	10,166,274
棚卸資産減耗費	0
長期前受金戻入	△ 37,413,369
計	204,947,552

別表 2 - 1

比較損益計算書 (1)

(単位：円、%)

収 益 の 部				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額	伸率
営業収益	522,813,798	517,343,391	5,470,407	1.1
給水収益	508,389,558	506,800,395	1,589,163	0.3
給水負担金	5,280,000	4,270,000	1,010,000	23.7
その他の営業収益	9,144,240	6,272,996	2,871,244	45.8
営業外収益	92,886,964	89,186,629	3,700,335	4.1
受取利息及び配当金	322,877	512,269	△ 189,392	△ 37.0
他会計補助金	13,482,000	7,489,000	5,993,000	80.0
長期前受金戻入	37,413,369	40,134,965	△ 2,721,596	△ 6.8
資本費繰入収益	38,583,000	30,776,000	7,807,000	25.4
雑収益	3,085,718	10,274,395	△ 7,188,677	△ 70.0
附帯事業収益	3,600,000	3,600,000	0	0.0
余剰水供給代価	3,600,000	3,600,000	0	0.0
小 計	619,300,762	610,130,020	9,170,742	1.5
特別利益	236,900	423,700	△ 186,800	△ 44.1
過年度損益修正益	236,900	423,700	△ 186,800	△ 44.1
貸倒引当金戻入益	0	0	0	—
合 計	619,537,662	610,553,720	8,983,942	1.5

別表 2 - 2

比較損益計算書 (2)

(単位：円、%)

費用の部				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額	伸率
営業費用	493,986,316	491,478,838	2,507,478	0.5
原水及び浄水費	111,825,387	111,495,983	329,404	0.3
配水及び給水費	51,729,615	55,720,574	△ 3,990,959	△ 7.2
総係費	88,070,393	87,162,332	908,061	1.0
減価償却費	232,194,647	230,993,674	1,200,973	0.5
資産減耗費	10,166,274	6,106,275	4,059,999	66.5
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	26,095,307	26,977,753	△ 882,446	△ 3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	23,965,097	25,609,383	△ 1,644,286	△ 6.4
雑支出	2,130,210	1,368,370	761,840	55.7
附帯事業費用	137,500	137,500	0	0.0
業務費	137,500	137,500	0	0.0
小計	520,219,123	518,594,091	1,625,032	0.3
特別損失	3,824	126,231	△ 122,407	△ 97.0
過年度損益修正損	3,824	126,231	△ 122,407	△ 97.0
その他特別損失	0	0	0	—
合計	520,222,947	518,720,322	1,502,625	0.3

勘定科目	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額	伸率
収益合計	619,537,662	610,553,720	8,983,942	1.5
費用合計	520,222,947	518,720,322	1,502,625	0.3
当年度純利益	99,314,715	91,833,398	7,481,317	8.1

別表3-1

比較貸借対照表(1)

(単位:円、%)

資 産 の 部				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額	伸率
固定資産合計	5,183,316,814	5,267,121,551	△ 83,804,737	△ 1.6
有形固定資産合計	5,183,156,214	5,266,960,951	△ 83,804,737	△ 1.6
土地	176,340,190	176,340,190	0	0.0
建物	112,145,436	119,225,760	△ 7,080,324	△ 5.9
構築物	4,367,849,456	4,395,056,849	△ 27,207,393	△ 0.6
機械及び装置	499,044,463	551,612,803	△ 52,568,340	△ 9.5
車両運搬具	446,600	446,600	0	0.0
工具、器具及び備品	13,690,881	10,639,561	3,051,320	28.7
建設仮勘定	13,639,188	13,639,188	0	0.0
無形固定資産合計	160,600	160,600	0	0.0
電話加入権	160,600	160,600	0	0.0
投資	0	0	0	—
投資有価証券	0	0	0	—
流動資産合計	1,068,130,499	978,421,373	89,709,126	9.2
現金・預金	1,054,857,729	950,987,722	103,870,007	10.9
未収金	9,764,940	23,667,721	△ 13,902,781	△ 58.7
貸倒引当金	△ 5,530	△ 170	△ 5,360	3,152.9
貯蔵品	2,253,360	2,506,100	△ 252,740	△ 10.1
前払金	60,000	60,000	0	0.0
その他流動資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
保管有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
資 産 合 計	6,251,447,313	6,245,542,924	5,904,389	0.1

別表3-2

比較貸借対照表(2)

(単位:円、%)

負債の部				
勘定科目	平成29年度	平成28年度	比較	
			増減額	伸率
固定負債合計	1,338,305,801	1,417,345,175	△ 79,039,374	△ 5.6
企業債	1,212,035,297	1,291,074,671	△ 79,039,374	△ 6.1
引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
退職給付引当金	0	0	0	—
修繕引当金	126,270,504	126,270,504	0	0.0
流動負債合計	116,933,852	115,040,561	1,893,291	1.6
企業債	79,039,374	74,249,684	4,789,690	6.5
未払金	30,067,568	32,981,477	△ 2,913,909	△ 8.8
前受金	0	0	0	—
引当金	5,497,000	5,482,000	15,000	0.3
賞与引当金	4,607,000	4,596,000	11,000	0.2
法定福利費引当金	890,000	886,000	4,000	0.5
その他流動負債	2,329,910	2,327,400	2,510	0.1
預り金	1,129,910	1,127,400	2,510	0.2
預り有価証券	1,200,000	1,200,000	0	0.0
繰延収益合計	810,280,627	839,939,870	△ 29,659,243	△ 3.5
長期前受金	1,836,379,972	1,828,625,846	7,754,126	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 1,026,099,345	△ 988,685,976	△ 37,413,369	3.8
負債合計	2,265,520,280	2,372,325,606	△ 106,805,326	△ 4.5
資本の部				
資本金合計	3,088,160,730	3,074,765,730	13,395,000	0.4
資本金	3,088,160,730	3,074,765,730	13,395,000	0.4
剰余金合計	897,766,303	798,451,588	99,314,715	12.4
資本剰余金	0	0	0	—
補助金	0	0	0	—
工事負担金	0	0	0	—
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	897,766,303	798,451,588	99,314,715	12.4
減債積立金	115,859,676	111,618,099	4,241,577	3.8
利益積立金	40,000,000	40,000,000	0	0.0
建設改良積立金	641,492,159	555,000,091	86,492,068	15.6
当年度未処分利益剰余金	100,414,468	91,833,398	8,581,070	9.3
資本合計	3,985,927,033	3,873,217,318	112,709,715	2.9
負債資本合計	6,251,447,313	6,245,542,924	5,904,389	0.1

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較
			増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	99,314,715	91,833,398	7,481,317
減価償却費	232,194,647	230,993,674	1,200,973
資産減耗費	10,166,274	6,106,275	4,059,999
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	15,000	△ 2,890,000	2,905,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,360	△ 12,830	18,190
長期前受金戻入額	△ 37,413,369	△ 40,134,965	2,721,596
資本費繰入収益	△ 38,583,000	△ 30,776,000	△ 7,807,000
受取利息及び受取配当金	△ 322,877	△ 512,269	189,392
支払利息	23,965,097	25,609,383	△ 1,644,286
未収金の増減額 (△は増加)	13,902,781	△ 15,652,661	29,555,442
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,913,909	13,188,651	△ 16,102,560
棚卸資産の増減額 (△は増加)	252,740	△ 1,186,500	1,439,240
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,510	194,930	△ 192,420
小計	300,585,969	276,761,086	23,824,883
利息及び配当金の受取額	322,877	512,269	△ 189,392
利息の支払額	△ 23,965,097	△ 25,609,383	1,644,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	276,943,749	251,663,972	25,279,777
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 158,556,184	△ 204,228,714	45,672,530
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	0	10,038,889	△ 10,038,889
工事負担金による収入	7,754,126	7,825,211	△ 71,085
分担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	38,583,000	30,776,000	7,807,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,219,058	△ 155,588,614	43,369,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	62,400,000	△ 62,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,249,684	△ 75,481,933	1,232,249
その他の企業債による収入	0	11,600,000	△ 11,600,000
その他の企業債の償還による支出	0	△ 4,185,988	4,185,988
他会計からの出資による収入	13,395,000	0	13,395,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,854,684	△ 5,667,921	△ 55,186,763
資金増加額 (又は減少額)	103,870,007	90,407,437	13,462,570
資金期首残高	950,987,722	860,580,285	90,407,437
資金期末残高	1,054,857,729	950,987,722	103,870,007

注) 間接法により作成している。